

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月26日
【事業年度】	第39期（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	互助会保証株式会社
【英訳名】	MUTUAL SERVICE AID GUARANTEE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤島 安之
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門5丁目13番1号（虎ノ門40MTビル）
【電話番号】	（03）3436-2801（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 岡本 眞
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門5丁目13番1号（虎ノ門40MTビル）
【電話番号】	（03）3436-2801（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 岡本 眞
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第35期 平成19年5月	第36期 平成20年5月	第37期 平成21年5月	第38期 平成22年5月	第39期 平成23年5月
営業収入	百万円	2,084	2,082	2,065	2,112	2,118
経常利益	"	2,128	1,782	1,763	2,461	2,469
当期純利益	"	1,391	890	1,027	1,443	1,471
持分法を適用した場合の投資利益	"	-	-	-	-	-
資本金	"	980	980	980	980	980
発行済株式総数	株	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
純資産額	百万円	14,556	15,168	16,287	17,843	19,059
総資産額	"	44,970	48,622	53,619	58,462	62,187
1株当たり純資産額	円	151,635	158,001	169,665	185,872	198,535
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	" (")	400 (-)	400 (-)	400 (-)	400 (-)	400 (-)
1株当たり当期純利益	"	14,493	9,272	10,698	15,036	15,329
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	32.4	31.2	30.3	30.5	30.6
自己資本利益率	"	10.1	6.0	6.5	8.5	8.0
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	2.8	4.3	3.7	2.7	2.6
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,021	4,670	5,612	4,788	4,372
投資活動による キャッシュ・フロー	"	2,294	5,838	8,583	4,884	2,304
財務活動による キャッシュ・フロー	"	38	38	38	38	38
現金及び現金同等物 の期末残高	"	6,766	5,560	2,551	2,415	4,445
従業員数	名	21	18	21	21	18

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 営業収入は非課税につき、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
5. 株価収益率については、当社の株式は非上場であるため、記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和47年6月「割賦販売法の一部を改正する法律」が成立し、互助会事業が同法の対象となるに伴い、互助会事業における加入者からの前受金保全措置としての供託委託契約の受託を事業目的として、昭和48年2月22日設立されたものです。以来、互助会事業の発展により供託委託契約の受託額が大幅に増加すると共に、当社の業容も拡大し、本日も昭和57年12月に東京都千代田区岩本町3丁目4番5号から現在地へ移転、今日に至っております。

3【事業の内容】

当社は、昭和48年3月15日から施行された改正割賦販売法に基づき同法第35条の4に定める指定受託機関として、「前受業務保証金供託委託契約」を締結することを業としています。

この「前受業務保証金供託委託契約」とは、割賦販売法第18条の3の規定に基づく前受金保全措置のための契約であって、当社の供託委託契約業務は前払式特定取引の方法により同法の指定役務を行う事業者で当社に出資した者又は受託事業基金を拠出した者を対象としています。

なお、事業の運営については経済産業大臣の承認を受けた業務方法書などに基づき実施されており、これによる当社の受託限度は当社の自己資本及び受託事業基金の合計額の25倍以内で、かつ、一供託委託者に対する受託限度は原則として当社の自己資本と、受託事業基金に50パーセント以下の率を乗じた額の合計額に相当する額となっています。

また、委託者が割賦販売法の定める一定の事由に該当することになった場合で経済産業大臣から指示があった時は、当社は委託者のために委託額に相当する額の前受業務保証金を供託することとなります。

当社は、保証事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の事業の内容の記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18	53.8	8.8	6,657

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社は保証事業の単一セグメントであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期中の景況を概観しますと、世界経済は、BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）を中心とした新興国の経済が高度成長を続けた一方、先進国の経済は、回復に力強さを欠きました。米国では、個人消費や設備投資は徐々に回復しましたが、雇用の回復は緩やかなものとなり、欧州では、一部の国の財政危機や失業率の高止まりといった構造問題の深刻化が見られました。

また、日本経済は、政府による景気刺激策の効果やアジア向け輸出の増加等から、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災により、生産活動の低下、個人消費の落ち込み、輸出減少など大きな影響が生じました。先行きにつきましても、電力供給の制約や原油高の影響等、景気が下押しされるリスクが残っております。

この様な状況の中で、冠婚葬祭互助会業界の業況は、概ね堅調な推移を示しました。

第77基準日(平成23年3月31日)におけるわが国全互助会299社の前受金残高は、前年度比1.4%増の2兆3,068億円と、314億円の増加となりました。当社の契約先互助会の前受金残高は、前年度比1.3%増の2兆1,066億円と、270億円の増加となりました。

また、当社との契約先は、互助会等175社で、契約残高は、前年度比1.1%増の7,231億円と、80億円の増加となりました。

損益状況につきましては、営業収益は、前年度比0.3%増の2,118百万円となりました。契約額が前年度比1.1%増の7,231億円となりましたが、東日本大震災の被災地支援として受託手数料を軽減支援したため、受託手数料は2.0%減の2,076百万円となりました。一方、責任準備金の戻入と繰入の差がネットで前年度比49百万円増加したため、営業収益全体として0.3%増の5百万円の増収となりました。

営業費は、前年度比3.2%増となりました。これは、病気療養者の退職に伴う見舞金及び職員の転籍に伴う人件費の増加と、家賃の引下げはあったものの、東日本大震災関連費用並びに役員交代に伴う業務引継ぎ及び『研究会』開催による旅費・交通費が増え、物件費が増加したためです。

以上の結果、営業利益は、前年度比0.6%減の1,632百万円と、9百万円の減益となりました。

営業外収益は、有価証券の運用利回りが低下(前年度比 0.087%、1.709% 1.622%)しましたが、有価証券の運用平均残高が増加したことにより、有価証券利息が前年度比38百万円の増となりました。前年度発生しました複合金融商品償還益(74百万円)は、今年度発生はありませんでした。このため、営業外収益は、前年度比43百万円減の938百万円となりました。

営業外費用として、複合金融商品評価損を101百万円計上しました。

以上の結果、経常利益は、前年度比0.3%増の2,469百万円と、7百万円の増益となりました。

特別利益は、責任準備金の戻入が前年度比26百万円増加しましたが、有価証券の売却益(前年度2百万円)がなく、前年度比24百万円の増加となりました。

特別損失は、責任準備金の繰入額が前年度比15百万円減少しました。

以上の結果、税引前当期純利益は、前年度比2.0%増の2,484百万円と、48百万円の増益となりました。

当期純利益は、前年度比1.9%増の1,471百万円と、28百万円の増益となりました。

当社は、保証事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ2,029百万円増加し4,445百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の増加は、4,372百万円（前期は4,788百万円資金増加）と前年度比415百万円の減少となりました。

これは、前年度と比べ主に、人件費と法人税等の支払が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の減少は、2,304百万円（前期は4,884百万円資金減少）となりました。

これは、主に、投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動に使用した資金は、配当金支払による38百万円で、前期と同水準であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売方法

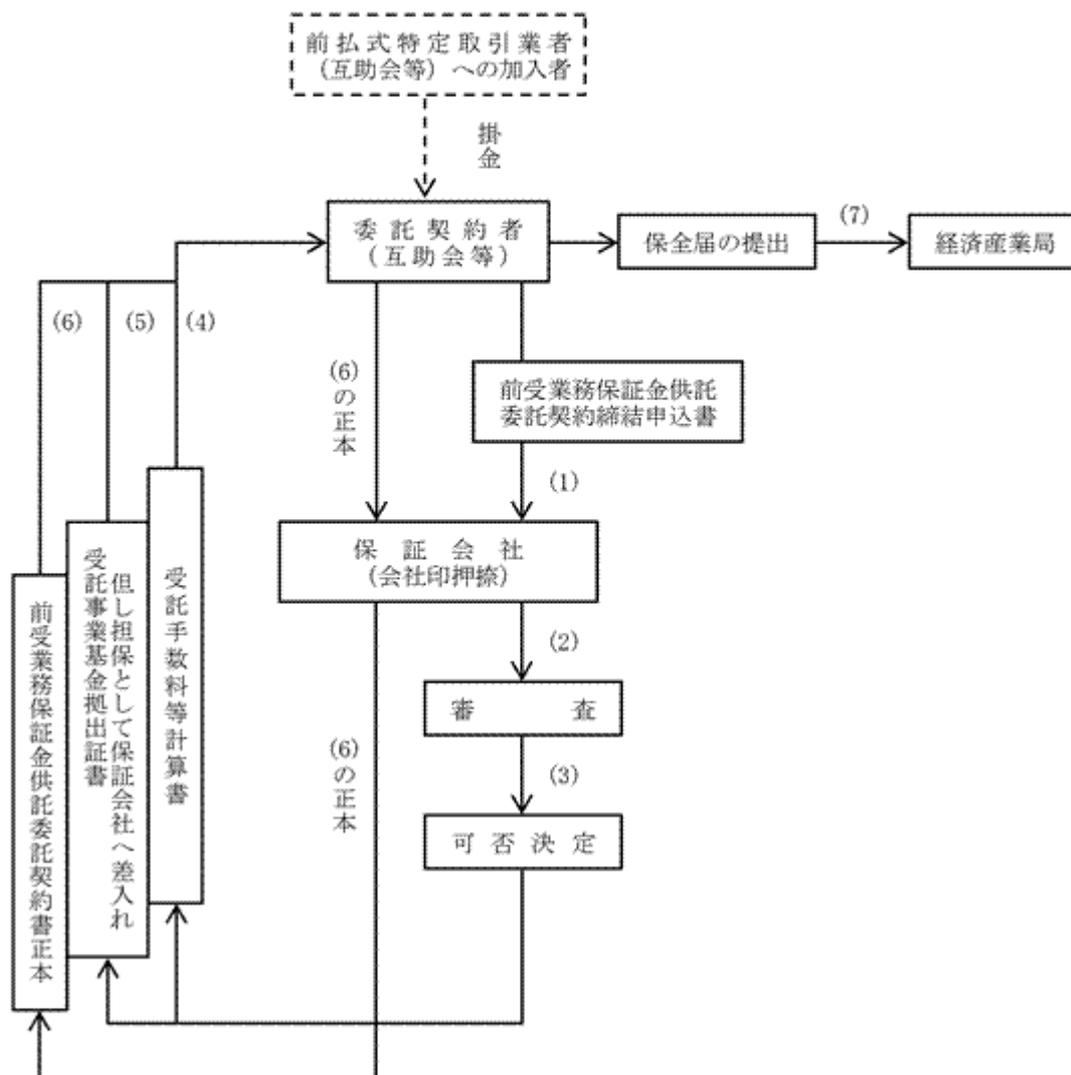
当社の前受業務保証金供託委託契約業務は本社において行い、供託委託契約者（互助会等）より毎年3月末日及び9月末日を基準日とする契約について申込を受け、これを審査のうえ、経済産業大臣によって承認された受託限度額の範囲内で前受業務保証金供託委託契約を締結します。この間、受託手数料の領収と受託事業基金の預託を受けます。

当社は、前受業務保証金供託委託契約書の正本を委託者に交付し、委託者はこの写を前受業務保全措置届出書に添付して各基準日から50日以内に経済産業大臣に提出し保全措置を終わることとなります。

なお、この手続きの流れを示せば次の通りであります。

前受業務保証金供託委託契約業務の流れ

(契約申込から契約書正本交付まで)



(2) 供託受託契約状況

当社は、保証事業のみの単一セグメントであり、供託受託契約状況は次の通りであります。

期別	第38期 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)				第39期 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)			
	供託受託契約額		供託受託契約残高 平成22年5月31日現在		供託受託契約額		供託受託契約残高 平成23年5月31日現在	
区分	件数 (件)	金額(千円)	件数 (件)	金額(千円)	件数 (件)	金額(千円)	件数 (件)	金額(千円)
	363	1,431,357,497	180	715,114,482	354	1,441,274,324	175	723,123,867
計	363	1,431,357,497	180	715,114,482	354	1,441,274,324	175	723,123,867

(注) 供託受託契約の契約期間は6ヶ月であるため、供託受託契約額は2基準日の合計額であります。

(3) 供託受託契約実績及び収入手数料

当社は、保証事業のみの単一セグメントであり、供託受託契約実績及び収入手数料は次の通りであります。

項目	第38期 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		第39期 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
	計	収入手数料 (千円)	計	収入手数料 (千円)
件数・金額(件)	363	2,120,120	354	2,076,864
供託受託契約額(千円)	1,431,357,497		1,441,274,324	
供託受託契約残高(A)(千円)	715,114,482		723,123,867	
供託受託契約限度額(B) (千円)	1,400,158,567		1,503,476,436	
供託受託契約限度額に対する供託 受託契約残高の比率 (A) / (B) (%)	51.1		48.1	

(注) 収入手数料は非課税につき消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

互助会業界を取り巻く経営環境は、少子・高齢化の進展による冠婚市場の伸び悩み、消費者のライフスタイル・ニーズの変化、異業種からの参入等により、冠婚・葬祭ともに競争が激化しており、今後一段と厳しさを増してくるものと思われま。

このような状況の中で、当社といたしましては、消費者保護という使命を果たすべく保証基盤の充実に従来にも増して注力するとともに、契約互助会の皆様の経営ならびに業界システムの安定・強化に貢献できるよう引き続き努力し、もって指定受託機関としての役割を担っていく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、以下は将来に関する事項であり、当事業年度末現在において判断したものです。

- (1) 互助会の破綻により、代位供託事故の増加、還付の発生するリスク。
- (2) 不動産の価格下落により、担保資産価値が低下するリスク。
- (3) 株式市況の低迷や市場金利の上昇、為替動向等により、保有株式や債券の評価損の発生や、含み損益の悪化のリスク。
- (4) 法的規制の強化や内容変更に伴うリスク。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

冠婚葬祭互助会業界は、全体としては堅調に推移しました。前受金は着実な伸びを示し、当社の契約額は、前年度比1.1%増の7,231億円と、80億円の増加となりました。

受託手数料収入は、契約額が前年度比1.1%増の7,231億円となりましたが、東日本大震災の被災地支援として受託手数料を軽減支援したため、2.0%減の2,076百万円となりました。一方、責任準備金の戻入と繰入の差がネットで前年度比49百万円増加したため、営業収益全体として0.3%増の5百万円の増収となりました。

営業費は、前年度比3.2%増となりました。これは、病気療養者の退職に伴う見舞金及び職員の転籍に伴う人件費の増加と、家賃の引き下げはあったものの、東日本大震災関連費用並びに役員交代に伴う業務引継ぎ及び『研究会』開催による旅費・交通費が増え、物件費が増加したためです。

以上の結果、営業利益は、前年度比0.6%減の1,632百万円と、9百万円の減益となりました。

営業外収益は、運用利回りが低下しましたが、有価証券の運用平均残高が増加したことにより、有価証券利息が前年度比38百万円の増となりました。前年度発生しました複合金融商品償還益は、今年度発生はありませんでした。このため、営業外収益は、前年度比43百万円減の938百万円となりました。

営業外費用として、複合金融商品評価損を101百万円計上しました。

以上の結果、経常利益は、前年度比0.3%増の2,469百万円と、7百万円の増益となりました。

特別利益については、責任準備金の戻入が26百万円増加しましたが、有価証券の売却益(前年度2百万円)がなく、前年度比24百万円の増加となりました。

特別損失は、責任準備金の繰入額が前年度比15百万円減少しました。

以上の結果、税引前当期純利益は、前年度比2.0%増の2,484百万円と、48百万円の増益となりました。

当期純利益は、前年度比1.9%増の1,471百万円と、28百万円の増益となりました。

互助会業界を取り巻く経営環境は、異業種の参入等により競争激化等厳しさを増してくるものと思われませんが、今後とも保証基盤の充実に注力し、互助会システムの強化に寄与できるよう引き続き努力していく所存であります。

収入手数料

収入手数料は、2,076百万円と、前年度比43百万円の減少（減少率2.0%）となりました。これは主に、東日本大震災の被災地支援で受託手数料を軽減支援したためです。

責任準備金

責任準備金は、1,607百万円と前年度比57百万円の減少（減少率3.5%）となりました。これは主に、収入手数料が減少したことと、営業費が増加したためです。

営業費

営業費は、485百万円と前年度比15百万円の増加（増加率3.2%）となりました。内訳は、人件費が280百万円（前年度比4百万円増加）、物件費が205百万円（前年度比10百万円増加）です。

営業外収益

営業外収益は、938百万円と前年度比43百万円の減少（減少率4.5%）となりました。これは、前年度発生した複合金融商品償還益(74百万円)の発生が、今年度なかったためであります。

営業外費用

営業外費用は、101百万円と前年度比61百万円の減少となりました。これは、複合金融商品評価損が減少したこ

とによるものです。

当期純利益

当期純利益は、1,471百万円と前年度比28百万円の増加（増加率1.9%）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当期末における現金及び現金同等物は、4,445百万円と前期末に比べ、2,029百万円増加しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中の設備投資、及び設備の売却、撤去等についての特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

平成23年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	什器備品	合計	
本社 (東京都港区)	前受金の保証事業	その他設備	1,026	3,132	4,159	18

(注) 建物(472.84㎡)は賃借中のものであり、これに対し保証金88,613千円が差入れてあります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	384,000
計	384,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,000	96,000	該当なし	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	96,000	96,000	-	-

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定め
ており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年12月1日(注)	48	96	490,000	980,000	9,299	14,509

(注) 有償・株主割当(1:1) 47,081株

発行価格	10,000円
第三者割当	919株
発行価格	31,000円
資本組入額	490,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況							単位未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	-	139	-	-	7	158	-
所有株式数(株)	-	48,000	-	47,915	-	-	85	96,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	50.0	-	49.9	-	-	0.1	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,800	5.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,800	5.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,800	5.0
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	4,800	5.0
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	4,800	5.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,800	5.0
りそなカード株式会社	東京都江東区東陽2-2-20	3,200	3.3
東洋プロパティ株式会社	東京都港区虎ノ門1-4-2	3,200	3.3
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋2-5-13	3,200	3.3
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内3-23-20	3,200	3.3
中央三井信用保証株式会社	東京都目黒区目黒本町2-17-18	3,200	3.3
三菱UFJトラスト保証株式会社	東京都品川区西五反田1-2-10	3,200	3.3
株式会社愛知冠婚葬祭互助会	名古屋市中区富士見町10-27	2,908	3.0
株式会社ベルコ	池田市空港1-12-10	2,525	2.6
株式会社名古屋冠婚葬祭互助会	名古屋市北区辻本通1-21	2,248	2.3
株式会社アークベル	新潟市中央区南笹口2-7-20	2,239	2.3
計	-	57,920	60.3

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,000	96,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	96,000	-	-
総株主の議決権	-	96,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元と消費者保護のための保証基盤の確立を重要な経営方針として、事業の運営にあっております。

当社は、年1回期末に利益剰余金の配当を行うことを基本方針としております。利益剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

こうした経営方針を踏まえ、利益配分については、長期に安定した配当と、内部留保のバランスをとることを基本方針としておりますが、当期の損益状況に加え、昨今の経済情勢、経営環境などに鑑み、当期も内部留保の積み増しに重点を置き、利益配当は前期と同額の1株当たり400円とし、受託事業基金積立金として1,450百万円を積み立てることといたしました。

なお、当事業年度に係る利益剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月25日 定時株主総会決議	38,400	400

4【株価の推移】

当社の株式は、非上場であるため該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	吉田 茂視 (しげみ)	昭和18年9月26日	昭和41年4月 株式会社新興出版社入社 昭和44年7月 株式会社メモリード設立、代表取締役 (現在) 平成10年7月 社団法人全日本冠婚葬祭互助協会副 会長 平成14年7月 同協会会長 平成16年8月 当社監査役 平成19年8月 当社取締役 平成23年8月 当社取締役会長(現在)	(注)2	-
代表取締役 社長	-	藤島 安之	昭和22年3月25日	昭和44年7月 通商産業省入省 平成6年7月 同省中部通商産業局長 平成7年6月 同省中小企業庁計画部長 平成8年7月 同省大臣官房審議官 平成9年7月 日本銀行政策委員会経済企画庁代表 委員 平成10年7月 パナマ共和国駐割特命全権大使 平成14年6月 日商岩井(株)常務執行役員 平成14年11月 (株)ワコム取締役(現在) 平成15年4月 日商岩井(株)取締役専務執行役員 平成16年4月 双日(株)取締役専務執行役員 平成17年9月 同社代表取締役専務執行役員 平成20年4月 同社副社長執行役員 平成22年4月 同社顧問 平成22年8月 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	0
常務取締役	-	山田 拓三	昭和19年4月11日	昭和38年4月 通商産業省入省 昭和59年8月 大臣官房秘書課 平成元年3月 N E D O総務部人事課長 平成6年6月 情報処理振興事業協会総務部長 平成12年6月 工業技術院総務部会計課長 平成15年4月 財団法人社会経済生産性本部エネル ギー・コミュニケーションセンター 長 平成16年7月 独立行政法人原子力安全基盤機構企 画管理部参事 平成17年8月 当社常務取締役(現在)	(注)2	0
常務取締役	-	兼松 健	昭和33年1月19日	昭和56年4月 みずほ銀行(旧富士銀行)入行 平成17年1月 同行藤沢支店長 平成19年4月 同行コンサルティング業務部部长 平成20年4月 同行横浜駅前支店長 平成22年5月 当社参与 平成22年8月 当社常務取締役(現在)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	-	粟井 豊	昭和37年2月27日	昭和60年4月 リソな銀行(旧協和銀行)入行 平成13年7月 同行彦根支店長 平成15年2月 出向(近畿大阪銀行) 平成17年7月 同行住吉支店長兼我孫子道出張所長 平成20年4月 同行新宿エリア営業部長 平成22年7月 同行新宿エリア営業部長(拠点統括担当) 平成23年7月 同行赤坂エリア営業部長(拠点統括担当)(現在) 平成23年8月 当社取締役(現在)	(注)2	-
取締役	-	大石 和雄	昭和7年8月18日	昭和56年2月 株式会社千代田(旧株式会社千代田新生活互助会)、株式会社千代田セレモニー(旧株式会社千代田新生活互助センター)、株式会社千代田サービスセンター各専務取締役 昭和58年6月 株式会社全互協事業センター代表取締役 昭和59年7月 社団法人全日本冠婚葬祭互助協会常任理事 昭和61年2月 株式会社千代田(旧株式会社千代田新生活互助会)、株式会社千代田セレモニー(旧株式会社千代田新生活互助センター)、株式会社千代田サービスセンター各代表取締役 昭和62年8月 当社取締役 平成3年8月 当社代表取締役 平成9年4月 全日本冠婚葬祭互助会厚生年金基金理事長(現在) 平成9年8月 当社取締役会長 平成10年1月 株式会社ドリーミー代表取締役(現在) 平成15年8月 当社取締役(現在) 平成20年3月 株式会社ファミリーラブ代表取締役(現在)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	加藤 彰一	昭和35年9月15日	昭和58年4月 みずほ銀行(旧日本興業銀行)入行 平成21年4月 同行A・L・Cアドバイザー部長 平成23年6月 同行ビジネスソリューション部長 (現在) 平成23年8月 当社取締役(現在)	(注)2	-
取締役	-	神田 忠 (まこと)	昭和18年7月6日	昭和47年6月 下関市冠婚葬祭互助会代表取締役 昭和47年7月 山口県冠婚葬祭互助会代表取締役 昭和54年1月 株式会社日本セレモニー代表取締役 (現在) 昭和55年1月 株式会社社会掌堂代表取締役(現在) 平成6年7月 社団法人全日本冠婚葬祭互助協会理事 平成10年7月 同協会 役務保証機構運営委員会委員長 平成12年5月 株式会社防長互助センター代表取締役 (現在) 平成12年11月 株式会社日本セレモニー(広島)代表取締役 (現在) 平成14年8月 社団法人全日本冠婚葬祭互助協会副 会長(現在) 平成15年8月 当社取締役(現在) 平成16年3月 ㈱サンファミリー代表取締役(現 在)	(注)2	-
取締役	-	北野 洋	昭和32年3月25日	昭和54年4月 みずほ銀行(旧富士銀行)入行 平成13年5月 同行麻布支店長 平成15年5月 同行チャンネル営業推進部長 平成16年5月 同行横浜中央支店長 平成19年4月 ヒューリック㈱不動産投資部ニュー ビジネス推進室長 平成22年1月 同社執行役員財務部長(現在) 平成22年8月 当社取締役(現在)	(注)2	-
取締役	-	小泉 明朗	昭和36年2月3日	昭和59年4月 三井住友銀行(旧三井銀行)入行 平成16年4月 同行南森町法人営業部長 平成18年4月 同行王子法人営業部長 平成20年4月 同行新小岩法人営業部長 平成22年4月 同行日比谷法人営業第一部長(現 在) 平成22年8月 当社取締役(現在)	(注)2	-
取締役	-	柴山 文夫	昭和16年4月22日	昭和55年2月 株式会社ラック(大分)(旧株式会 社大分互助センター)代表取締役 昭和60年8月 株式会社ラック(西日本)(旧株式 会社西日本互助センター)代表取締 役(現在) 昭和62年5月 株式会社西日本博愛社代表取締役 (現在) 昭和62年8月 当社取締役(現在) 平成2年7月 社団法人全日本冠婚葬祭互助協会常 任理事 平成6年7月 同協会副会長 平成18年7月 同協会会長 平成22年7月 同協会理事(現在)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	本橋 茂	昭和39年2月14日	昭和62年4月 三菱信託銀行入社 平成18年4月 同社経営企画部業務企画室長 平成20年10月 同社経営企画部広報室長 平成23年5月 同社本店法人営業部長（現在） 平成23年8月 当社取締役（現在）	(注)2	-
取締役	-	山下 宗吉	昭和10年11月30日	昭和47年5月 株式会社大和互助センター取締役 昭和47年9月 株式会社大和生研（旧株式会社花嫁センター）代表取締役（現在） 昭和49年2月 株式会社117（旧株式会社大和殿大和互助センター）代表取締役（現在） 昭和53年5月 株式会社大和生研（旧株式会社大和祭典、旧株式会社大和流通、旧株式会社大和殿）代表取締役（現在） 昭和56年12月 姫路商工会議所一号議員（現在は三号議員） 昭和58年8月 当社取締役 昭和62年7月 社団法人全日本冠婚葬祭互助協会常任理事 平成2年7月 株式会社大和互助センター代表取締役（現在） 平成6年7月 社団法人全日本冠婚葬祭互助協会副会長 平成7年6月 全国冠婚葬祭互助会連盟会長 平成10年7月 社団法人全日本冠婚葬祭互助協会会長 平成15年8月 当社取締役会長 平成17年6月 株式会社全互協事業センター代表取締役 平成19年8月 当社取締役（現在）	(注)2	-
取締役	-	渡邊 貢	昭和14年5月15日	昭和48年4月 株式会社メモワール常務取締役 昭和57年6月 株式会社ソシア21代表取締役 昭和63年1月 株式会社セレモジャパン代表取締役 昭和63年10月 横浜商工会議所一号議員（現在） 昭和63年12月 株式会社ソシア21ヨコハマ副社長 平成元年8月 当社取締役 平成4年7月 社団法人全日本冠婚葬祭互助協会常任理事 平成6年5月 株式会社メモワール代表取締役 平成7年5月 横浜典礼株式会社（旧株式会社ソシア21ヨコハマ）取締役 平成10年7月 社団法人全日本冠婚葬祭互助協会副会長（現在） 平成18年4月 ㈱駿河冠婚葬祭互助会代表取締役 平成19年8月 当社取締役会長 平成23年1月 株式会社メモワール取締役会長（現在） 平成23年8月 当社取締役（現在）	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	江南 要一	昭和22年3月5日	昭和44年4月 中小企業金融公庫入庫 平成6年3月 同庫鹿児島支店長 平成7年8月 同庫岡山支店長 平成14年1月 当社業務第二部長 平成16年8月 当社業務第一部長 平成19年9月 当社執行役員兼業務第三部長 平成22年8月 当社監査役(現在)	(注)4	-
監査役	-	佐久間 潔 (さくまきよし)	昭和36年2月26日	昭和59年4月 中央三井信託銀行(旧三井信託銀行) 入社 平成12年4月 同社年金営業第二部営業第二室長 平成15年7月 同社小田原支店次長 平成17年2月 同社本店法人第二部次長 平成19年10月 同社本店法人営業部次長 平成22年1月 デベロツパー三信出向、取締役総務部長(現在) 平成23年8月 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役	-	杉山 雄吉郎	昭和17年1月4日	昭和57年1月 株式会社あいネット(旧株式会社あいネット静岡)副社長 平成3年1月 同社代表取締役(現在) 平成10年7月 社団法人全日本冠婚葬祭互助協会副会長 平成14年6月 全国冠婚葬祭互助会連盟会長 平成16年8月 当社監査役(現在) 平成22年7月 社団法人全日本冠婚葬祭互助協会会長(現在)	(注)3	-
監査役	-	安田 征史 (せいし)	昭和15年11月20日	昭和43年6月 株式会社セルモ代表取締役(現在) 平成6年12月 株式会社Y S トレーディング代表取締役(現在) 平成12年7月 株式会社シグナル交通代表取締役(現在) 平成13年11月 株式会社サンセルモ代表取締役(現在) 平成19年8月 当社監査役(現在)	(注)3	-
計						0

- (注)1. 監査役佐久間潔、杉山雄吉郎及び安田征史は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成23年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成20年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成22年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成23年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北本幸仁、新島敏也であり、仰星監査法人に所属しております。当社の監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名です。

(6) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役大石和雄は㈱ドリーミー、㈱ファミリーラブの代表取締役であり、当社と左記2社の間には前受業務保証金供託委託契約を締結しております。これと同様な関係にあるものは以下の通りです。

社外取締役神田忠は㈱日本セレモニー、㈱防長互助センター、㈱日本セレモニー(広島)、㈱サンファミリーの代表取締役です。社外取締役柴山文夫は㈱ラックの代表取締役です。社外取締役山下宗吉は㈱117の代表取締役です。社外取締役吉田茂視は㈱メモリード(長崎)、㈱メモリード(北関東)、㈱ライムメンバーズ、㈱セレモニー宮崎、㈱佐賀新生活互助センターの代表取締役です。社外監査役杉山雄吉郎は㈱あいネット、㈱あいネット清水、㈱あいネット伊勢の代表取締役であり、社外監査役安田征史は㈱セルモ、㈱サンセルモの代表取締役です。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
7,800,000	-	7,800,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数及び当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）及び当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,215,817	744,165
有価証券	5,602,484	5,501,400
繰延税金資産	49,707	36,331
未収収益	249,360	267,236
その他	4,505	7,130
流動資産合計	9,121,876	6,556,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,553	9,553
減価償却累計額	8,352	8,526
建物（純額）	1,201	1,026
什器備品	19,575	19,777
減価償却累計額	13,921	16,645
什器備品（純額）	5,653	3,132
有形固定資産合計	6,854	4,159
無形固定資産		
ソフトウェア	64,003	59,064
電話加入権	456	456
無形固定資産合計	64,459	59,521
投資その他の資産		
投資有価証券	49,101,127	55,464,446
長期差入保証金	88,613	88,613
求償未収入金	79,269	-
繰延税金資産	-	14,181
投資その他の資産合計	49,269,011	55,567,241
固定資産合計	49,340,325	55,630,922
資産合計	58,462,202	62,187,186

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
未払費用	11,780	12,451
未払法人税等	560,733	373,175
預り金	2,474	2,783
責任準備金	2 1,664,655	2 1,607,182
その他	16	12
流動負債合計	2,239,661	1,995,605
固定負債		
受託事業基金	38,162,564	41,079,645
役員退職慰労引当金	98,230	48,605
繰延税金負債	114,202	-
退職給付引当金	3,765	3,918
固定負債合計	38,378,762	41,132,169
負債合計	40,618,423	43,127,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	980,000	980,000
資本剰余金		
資本準備金	14,509	14,509
資本剰余金合計	14,509	14,509
利益剰余金		
利益準備金	111,360	115,200
その他利益剰余金		
受託事業基金積立金	15,038,400	16,438,400
繰越利益剰余金	1,470,820	1,500,169
利益剰余金合計	16,620,580	18,053,769
株主資本合計	17,615,089	19,048,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,688	11,133
評価・換算差額等合計	228,688	11,133
純資産合計	17,843,778	19,059,412
負債純資産合計	58,462,202	62,187,186

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業収入		
収入手数料	2,120,120	2,076,864
責任準備金戻入	990,051	997,491
責任準備金繰入	997,491	955,707
営業収入合計	2,112,681	2,118,648
営業費用		
役員報酬	70,500	70,500
給料及び手当	134,388	135,897
賞与	21,991	22,377
福利厚生費	25,334	28,379
役員退職慰労引当金繰入額	18,591	16,729
退職金共済事業団掛金	3,384	3,444
退職金	53	3,216
退職給付引当金繰入額	1,633	153
事務用消耗品費	12,445	14,884
旅費及び交通費	16,543	20,090
用水光熱費	2,555	2,530
寄付金	25,230	25,220
家賃	62,327	54,066
減価償却費	25,290	28,030
支払報酬	15,723	15,916
その他	34,662	44,486
営業費用合計	470,654	485,923
営業利益	1,642,026	1,632,724
営業外収益		
受取利息	7,108	3,578
有価証券利息	893,396	931,836
複合金融商品償還益	74,769	-
雑収入	6,513	2,629
営業外収益合計	981,788	938,044
営業外費用		
複合金融商品評価損	162,720	101,058
投資有価証券評価損	-	648
営業外費用合計	162,720	101,706
経常利益	2,461,094	2,469,062
特別利益		
投資有価証券売却益	2,159	-
責任準備金戻入	640,369	667,164
特別利益合計	642,529	667,164

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
特別損失		
責任準備金繰入	667,164	651,475
固定資産除却損	40	-
特別損失合計	667,205	651,475
税引前当期純利益	2,436,418	2,484,752
法人税、住民税及び事業税	1,019,383	980,086
法人税等調整額	26,436	33,076
法人税等合計	992,947	1,013,163
当期純利益	1,443,471	1,471,589

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	980,000	980,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	980,000	980,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,509	14,509
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,509	14,509
資本剰余金合計		
前期末残高	14,509	14,509
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,509	14,509
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	107,520	111,360
当期変動額		
剰余金の配当	3,840	3,840
当期変動額合計	3,840	3,840
当期末残高	111,360	115,200
その他利益剰余金		
受託事業基金積立金		
前期末残高	14,038,400	15,038,400
当期変動額		
受託事業基金の積立	1,000,000	1,400,000
当期変動額合計	1,000,000	1,400,000
当期末残高	15,038,400	16,438,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,069,589	1,470,820
当期変動額		
剰余金の配当	42,240	42,240
受託事業基金の積立	1,000,000	1,400,000
当期純利益	1,443,471	1,471,589
当期変動額合計	401,231	29,349
当期末残高	1,470,820	1,500,169

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,215,509	16,620,580
当期変動額		
剰余金の配当	38,400	38,400
受託事業基金の積立	-	-
当期純利益	1,443,471	1,471,589
当期変動額合計	1,405,071	1,433,189
当期末残高	16,620,580	18,053,769
株主資本合計		
前期末残高	16,210,018	17,615,089
当期変動額		
剰余金の配当	38,400	38,400
当期純利益	1,443,471	1,471,589
当期変動額合計	1,405,071	1,433,189
当期末残高	17,615,089	19,048,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77,846	228,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,842	217,555
当期変動額合計	150,842	217,555
当期末残高	228,688	11,133
純資産合計		
前期末残高	16,287,864	17,843,778
当期変動額		
剰余金の配当	38,400	38,400
当期純利益	1,443,471	1,471,589
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,842	217,555
当期変動額合計	1,555,914	1,215,633
当期末残高	17,843,778	19,059,412

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	2,120,120	2,076,344
人件費の支出	258,808	329,188
その他の営業支出	151,995	163,578
小計	1,709,316	1,583,577
利息及び配当金の受取額	897,755	973,838
受託事業基金受入	2,915,878	2,917,081
その他の収入	105	2,253
法人税等の支払額	809,967	1,183,887
求償未収入金の回収	75,000	79,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,788,087	4,372,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,000	600,000
定期預金の解約による収入	400,000	800,000
有価証券の償還による収入	1,800,000	5,600,000
有価証券の売却による収入	2,049,975	-
有形固定資産の取得による支出	2,359	202
無形固定資産の取得による支出	6,620	20,193
投資有価証券の取得による支出	10,828,054	8,083,846
投資有価証券の償還による収入	700,000	-
投資有価証券の売却による収入	1,402,060	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,884,998	2,304,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	38,400	38,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,400	38,403
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	135,311	2,029,485
現金及び現金同等物の期首残高	2,551,129	2,415,817
現金及び現金同等物の期末残高	2,415,817	4,445,303

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1. 有価証券(投資有価証券を含む)の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価方法	時価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済制度からの給付相当額を控除した金額を計上しております。	(1) 役員退職慰労引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税込み方式によっております。 (2) 責任準備金 割賦販売法第35条の10に基づき、未経過収入手数料と営業収支差額のいずれが多い方の金額を責任準備金として計上しております。 なお、同条第2号により算出した金額(年間営業収支差額)が同条第1号により算出した金額(未経過収入手数料)を超過する額に相当する責任準備金の繰入額、戻入額については特別損益に計上することとしております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 責任準備金 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
-	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用してありま す。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益には、影響ありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
1. 期末代位供託保証残高(互助会等に代って法務局に 供託することを保証している残高) 715,114,482千円 2. 供託委託契約による収入手数料の未経過額(前受収 益)にかかわる金額は、997,491千円であります。	1. 期末代位供託保証残高(互助会等に代って法務局に 供託することを保証している残高) 723,123,867千円 2. 供託委託契約による収入手数料の未経過額(前受収 益)にかかわる金額は、955,707千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,000	-	-	96,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月25日 定時株主総会	普通株式	繰延利益剰余金	38,400	400	平成21年5月31日	平成21年8月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	繰延利益剰余金	38,400	400	平成22年5月31日	平成22年8月27日

当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,000	-	-	96,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	繰延利益剰余金	38,400	400	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	繰延利益剰余金	38,400	400	平成23年5月31日	平成23年8月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,215,817千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期</td> <td style="text-align: right;">800,000 "</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,415,817千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,215,817千円	預入期間が3ヶ月を超える定期	800,000 "	預金		現金及び現金同等物	2,415,817千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">744,165千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内 F F F</td> <td style="text-align: right;">4,301,138 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,445,303千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	744,165千円	有価証券勘定の内 F F F	4,301,138 "	預入期間が3ヶ月を超える定期	600,000千円	預金		現金及び現金同等物	4,445,303千円
現金及び預金勘定	3,215,817千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期	800,000 "																		
預金																			
現金及び現金同等物	2,415,817千円																		
現金及び預金勘定	744,165千円																		
有価証券勘定の内 F F F	4,301,138 "																		
預入期間が3ヶ月を超える定期	600,000千円																		
預金																			
現金及び現金同等物	4,445,303千円																		

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しています。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は「安全性」と「流動性」を重視した資産運用方針に基づき、国債、地方債、政府機関債、格付A以上の債券等の金融資産で運用しております。デリバティブを含む複合金融商品は、一定の範囲を限度とした上で利回りの向上を図るために利用しましたが、現在はこのような新規取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は、株式市況の低迷や市場金利の上昇、為替動向等により、保有債券の評価損の発生や、含み損益の悪化のリスクがあります。このため、社内に「資産運用委員会」を設置し、毎月、資産の運用方針の審議及び資産の運用状況について確認を行うなど、リスク管理体制を整備して、運営しております。

当社は、その保有金融資産を分別管理しております。具体的には、「受託事業基金口」と「自己資金口」とに分別し、前者は、全て元本が保証されている「満期保有目的の債券」で運用しております。後者は、「満期保有目的の債券」及び「その他有価証券」で運用しております。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替等の変動により組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性を有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはないものと判断しております。取引状況及び評価結果等については定期的に有価証券及び投資有価証券と同様、資産運用委員会に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価及び差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。

区 分	貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	3,215,817	3,215,817	-
(2) 有価証券及び 投資有価証券			
満期保有目的の債券	45,696,679	47,121,068	1,424,388
その他有価証券	9,006,932	9,006,932	-
資 産 計	57,919,430	59,343,818	1,424,388

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は、取引所の価格、債券は、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値で算出しています。

デリバティブ取引

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、取引金融機関から提示された価格によって複合金融商品全体を時価評価し、「(2) その他有価証券」に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
受託事業基金	38,162,564

(1) 市場価格がなく、かつ将来のキャッシュフローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,215,817	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	5,600,000	3,416,000	31,265,000	5,100,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	0	1,200,000	5,400,000	3,300,000
合 計	8,815,817	4,616,000	36,665,000	8,400,000

当事業年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は「安全性」と「流動性」を重視した資産運用方針に基づき、国債、地方債、政府機関債等の金融資産で運用しております。デリバティブを含む複合金融商品は、一定の範囲を限度とした上で利回りの向上を図るために利用しましたが、現在はこのような新規取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は、株式市況の低迷や市場金利の上昇、為替動向等により、保有債券の評価損の発生や、含み損益の悪化のリスクがあります。このため、社内に「資産運用委員会」を設置し、四半期毎に、資産の運用方針の審議及び資産の運用状況について確認を行うなど、リスク管理体制を整備して、運営しております。

当社は、その保有金融資産を分別管理しております。具体的には、「受託事業基金口」と「自己資金口」とに分別し、前者は、全て元本が保証されている「満期保有目的の債券」で運用しております。後者は、「満期保有目的の債券」及び「その他有価証券」で運用しております。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替等の変動により組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはないものと判断しております。取引状況及び評価結果等については定期的に有価証券及び投資有価証券と同様、資産運用委員会に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 5月31日における貸借対照表計上額、時価及び差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2.参照）。

区 分	貸借対照表 計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1) 現金及び預金	744,165	744,165	-
(2) 有価証券及び 投資有価証券			
満期保有目的の債券	48,126,744	48,612,575	485,831
その他有価証券	12,839,102	12,839,102	-
資 産 計	61,710,012	62,195,843	485,831

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

株式は、取引所の価格、債券は、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値等で算出しています。また、公社債投資信託受益証券（FFF）は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、取引金融機関から提示された価格によって複合金融商品全体を時価評価し、「(2) その他有価証券」に含めて記載しております。_

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
受託事業基金	41,079,645

(1) 市場価格がなく、かつ将来のキャッシュフローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	744,165	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,200,000	6,606,000	34,275,000	5,600,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	2,400,000	4,300,000	3,200,000
合 計	1,944,165	9,006,000	38,575,000	8,800,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日)

1. 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を越えるもの	43,021,548	44,482,182	1,460,633
時価が貸借対照表計上額を越えないもの	2,675,131	2,638,885	36,245
合計	45,696,679	47,121,068	1,424,388

2. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,000	5,049	3,950
債券	7,094,460	6,716,033	378,427
その他	-	-	-
小計	7,103,460	6,721,082	382,377
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,087	3,150	63
債券	1,900,385	3,200,000	1,299,615
その他	-	-	-
小計	1,903,472	3,203,150	1,299,678
合計	9,006,932	9,924,232	917,300

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	3,452,035	10,811	8,651
その他	-	-	-
合計	3,452,035	10,811	8,651

当事業年度（平成23年5月31日）

1. 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を越えるもの	35,319,244	36,741,509	1,422,264
時価が貸借対照表計上額を越えないもの	12,807,499	11,871,066	936,433
合計	48,126,744	48,612,575	485,831

2. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,487	4,006	2,480
債券	4,750,600	4,514,600	236,000
その他	-	-	-
小計	4,757,087	4,518,606	238,480
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,019	4,193	1,173
債券	3,777,857	5,401,433	1,623,576
その他	-	-	-
小計	3,780,876	5,405,626	1,624,749
合計	8,537,964	9,924,232	1,386,268

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（平成22年6月1日至平成23年5月31日）
 該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社はデリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しており、注記事項「金融商品関係」及び「有価証券関係」のその他有価証券に含めております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社はデリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しており、注記事項「金融商品関係」及び「有価証券関係」のその他有価証券に含めております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。退職給付債務の算定については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務	29,232 千円
中退共積立資産	25,467 千円
退職給付引当金	3,765 千円

3.退職給付費用に関する事項

退職給付費用	5,017 千円
中退共拠出額	3,384 千円
退職給付引当金繰入	1,633 千円

当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。退職給付債務の算定については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務	31,228 千円
中退共積立資産	27,309 千円
退職給付引当金	3,918 千円

3.退職給付費用に関する事項

退職給付費用	3,597 千円
中退共拠出額	3,444 千円
退職給付引当金繰入	153 千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">49,707千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39,783千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,677 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,167 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">155,662 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,662 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,495 "</td> </tr> </table>	未払事業税	49,707千円	役員退職慰労引当金	39,783千円	その他	1,677 "	繰延税金資産小計	91,167 "	投資有価証券評価差額金	155,662 "	繰延税金負債合計	155,662 "	繰延税金資産の純額	64,495 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,331千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,685千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,074 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,091 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,578 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,578 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,512 "</td> </tr> </table>	未払事業税	36,331千円	役員退職慰労引当金	19,685千円	その他	2,074 "	繰延税金資産小計	58,091 "	投資有価証券評価差額金	7,578 "	繰延税金負債合計	7,578 "	繰延税金資産の純額	50,512 "
未払事業税	49,707千円																												
役員退職慰労引当金	39,783千円																												
その他	1,677 "																												
繰延税金資産小計	91,167 "																												
投資有価証券評価差額金	155,662 "																												
繰延税金負債合計	155,662 "																												
繰延税金資産の純額	64,495 "																												
未払事業税	36,331千円																												
役員退職慰労引当金	19,685千円																												
その他	2,074 "																												
繰延税金資産小計	58,091 "																												
投資有価証券評価差額金	7,578 "																												
繰延税金負債合計	7,578 "																												
繰延税金資産の純額	50,512 "																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当社は関連会社がないので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

当社は関連会社がないので、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年5月31日）

当社は本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)及び
当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当社は、保証事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

保証事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に属する子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	(株)千代田大石和雄 (注2)	東京都荒川区	50	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 1.71	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	14,376	受託事業基金	702
							受託手数料の受入	43	-	-
	(株)ドリーミー大石和雄 (注3)	東京都立川市	40	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.22	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	2,996	受託事業基金	147
							受託手数料の受入	9	-	-
	(株)ファミリーラブ大石和雄 (注4)	山梨県中巨摩郡	20	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.12	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	4,889	受託事業基金	246
							受託手数料の受入	12	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)日本セレモニー神田 忠	山口県下関市	100	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.92	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	19,000	受託事業基金	1,021
							受託手数料の受入	60	-	-
	(株)防長互助センター神田 忠	山口県防府市	20	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.02	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	251	受託事業基金	13
							受託手数料の受入	0	-	-
	(株)日本セレモニー(広島)神田 忠	広島県福山市	20	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.20	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	3,700	受託事業基金	183
							受託手数料の受入	11	-	-
(株)サンファミリー神田 忠	岩手県盛岡市	2,000	冠婚葬祭互助会	-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	2,498	受託事業基金	124	
						受託手数料の受入	2	-	-	
(株)ラック柴山文夫	福岡市博多区	65	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 1.73	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	5,915	受託事業基金	276	
						受託手数料の受入	17	-	-	

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)117山下宗吉	兵庫県姫路市	50	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 1.32	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	16,200	受託事業基金	792
							受託手数料の受入	48	-	-
	(株)メモリード(長崎)吉田茂視	長崎県長崎市	400	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 1.01	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	9,645	受託事業基金	472
							受託手数料の受入	23	-	-
	(株)メモリード(北関東)吉田茂視	群馬県前橋市	550	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.95	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	7,999	受託事業基金	390
							受託手数料の受入	23	-	-
	(株)セレモニー宮崎吉田茂視	宮崎県宮崎市	600	冠婚葬祭互助会	-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	6,111	受託事業基金	305
							受託手数料の受入	16	-	-
	(株)ライムメンバーズ吉田茂視	群馬県前橋市	25	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.02	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	1,133	受託事業基金	56
							受託手数料の受入	1	-	-
	(株)佐賀新生活互助センター吉田茂視	佐賀県佐賀市	50	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.16	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	213	受託事業基金	13
							受託手数料の受入	0	-	-
	(株)ぐんかん吉田茂視	群馬県前橋市	30	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.22	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	996	受託事業基金	47
							受託手数料の受入	3	-	-
(株)メモワール渡邊 貢	横浜市南区	50	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.57	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	5,558	受託事業基金	269	
						受託手数料の受入	16	-	-	

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アルス渡邊 貢	山梨県富士吉田市	50	冠婚葬祭互助会	-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	1,316	受託事業基金	65
							受託手数料の受入	3	-	-
	(株)駿河冠婚葬祭互助会渡邊 貢	横浜市南区	70	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.03	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	3,502	受託事業基金	174
							受託手数料の受入	3	-	-
	(株)東日本セレモ渡邊 貢	横浜市南区	70	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.03	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	3,103	受託事業基金	191
							受託手数料の受入	3	-	-
	(株)あいネット杉山雄吉郎	静岡市駿河区	20	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.76	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	6,303	受託事業基金	307
							受託手数料の受入	18	-	-
	(株)あいネット清水杉山雄吉郎	静岡市清水区	20	冠婚葬祭互助会	-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	3,741	受託事業基金	187
							受託手数料の受入	11	-	-
	(株)あいネット伊勢杉山雄吉郎	三重県伊勢市	20	冠婚葬祭互助会	-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	586	受託事業基金	29
							受託手数料の受入	1	-	-
	(株)セルモ安田征史	熊本県熊本市	100	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.26	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	10,435	受託事業基金	519
							受託手数料の受入	31	-	-
(株)サンセルモ安田征史	東京都港区	100	冠婚葬祭互助会	-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	13,158	受託事業基金	657	
						受託手数料の受入	39	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等。

(注1) 前受業務保証金供託委託契約は、割賦販売法第18条の3の規定に基づき、当社との契約互助会(許可割賦販売事業者)が、毎年3月31日及び9月30日における前受金残高の二分の一に相当する額の保全措置として行うものです。

(注2) 取締役大石和雄氏の近親者が代表権を有する第三者(株)千代田)との取引であります。

(注3) 取締役大石和雄氏が代表権を有する第三者(株)ドリーミー)との取引であります。

(注4) 取締役大石和雄氏が代表権を有する第三者(株)ファミリーラブ)との取引であります。

当事業年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	(株)千代田大石和雄 (注2)	東京都荒川区	50	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 1.71	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	14,169	受託事業基金	749
							受託手数料の受入	42	-	-
	(株)ファミリーラブ大石和雄 (注3)	山梨県中巨摩郡	20	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.12	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	4,798	受託事業基金	261
							受託手数料の受入	7	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ドリーミー大石和雄	東京都立川市	40	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.22	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	2,965	受託事業基金	157
							受託手数料の受入	8	-	-
	(株)日本セレモニー神田 忠	山口県下関市	100	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 1.07	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	20,943	受託事業基金	1,176
							受託手数料の受入	57	-	-
	(株)防長互助センター神田 忠	山口県防府市	20	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.02	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	242	受託事業基金	14
							受託手数料の受入	0	-	-
	(株)日本セレモニー(広島)神田 忠	広島県福山市	20	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.20	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	3,700	受託事業基金	195
							受託手数料の受入	11	-	-
	(株)サンファミリー神田 忠	岩手県盛岡市	2,000	冠婚葬祭互助会	-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	2,627	受託事業基金	133
							受託手数料の受入	1	-	-
(株)ラック柴山文夫	福岡市博多区	65	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 1.73	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	5,993	受託事業基金	301	
						受託手数料の受入	17	-	-	

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)117山下宗吉	兵庫県姫路市	50	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 1.32	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	16,200	受託事業基金	846
							受託手数料の受入	48	-	-
	(株)メモリード(長崎)吉田茂視	長崎県長崎市	400	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 1.01	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	10,233	受託事業基金	543
							受託手数料の受入	30	-	-
	(株)メモリード(北関東)吉田茂視	群馬県前橋市	550	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.95	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	8,203	受託事業基金	431
							受託手数料の受入	24	-	-
	(株)セレモニー宮崎吉田茂視	宮崎県宮崎市	600	冠婚葬祭互助会	-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	6,121	受託事業基金	326
							受託手数料の受入	18	-	-
	(株)ライムメンバーズ吉田茂視	群馬県前橋市	25	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.02	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	1,160	受託事業基金	62
							受託手数料の受入	1	-	-
	(株)ぐんかん吉田茂視	群馬県前橋市	30	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.22	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	992	受託事業基金	51
							受託手数料の受入	2	-	-
	(株)佐賀新生活互助センター吉田茂視	佐賀県佐賀市	85	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.16	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	204	受託事業基金	13
							受託手数料の受入	0	-	-
(株)メモワール渡邊 貢	横浜市南区	50	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.57	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	5,588	受託事業基金	290	
						受託手数料の受入	16	-	-	

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アルス渡邊 貢	山梨県富士吉田市	50	冠婚葬祭互助会	-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	1,439	受託事業基金	78
							受託手数料の受入	4	-	-
	(株)東日本セレモニー渡邊 貢	横浜市南区	70	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.07	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	6,517	受託事業基金	380
							受託手数料の受入	6	-	-
	(株)あいネット杉山雄吉郎	静岡市駿河区	20	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.76	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	6,303	受託事業基金	328
							受託手数料の受入	18	-	-
	(株)あいネット清水杉山雄吉郎	静岡市清水区	20	冠婚葬祭互助会	-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	3,741	受託事業基金	199
							受託手数料の受入	11	-	-
	(株)あいネット伊勢杉山雄吉郎	三重県伊勢市	20	冠婚葬祭互助会	-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	594	受託事業基金	31
							受託手数料の受入	1	-	-
	(株)セルモ安田征史	熊本県熊本市	100	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.26	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	10,520	受託事業基金	559
							受託手数料の受入	31	-	-
	(株)サンセルモ安田征史	東京都港区	100	冠婚葬祭互助会	-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	13,258	受託事業基金	708
							受託手数料の受入	39	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等。

(注1) 前受業務保証金供託委託契約は、割賦販売法第18条の3の規定に基づき、当社との契約互助会(許可割賦販売事業者)が、毎年3月31日及び9月30日における前受金残高の二分の一に相当する額の保全措置として行うものです。

なお、当該契約において、定期預金・有価証券・不動産等の担保の受入を行っております。

(注2) 取締役大石和雄氏の近親者が代表権を有する第三者(株)千代田)との取引であります。

(注3) 取締役大石和雄氏が代表権を有する第三者(株)ファミリーラブ)との取引であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
1株当たり純資産額	185,872円	1株当たり純資産額	198,535円
1株当たり当期純利益	15,036円	1株当たり当期純利益	15,329円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
損益計算書上の当期純利益	1,443,471千円	損益計算書上の当期純利益	1,471,589千円
普通株式に係る当期純利益	1,443,471千円	普通株式に係る当期純利益	1,471,589千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	- 千円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	- 千円
普通株式の期中平均株式数	96,000株	普通株式の期中平均株式数	96,000株
普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳	該当事項はありません。	普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,170
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	630
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,570
		(株)りそなホールディングス	1,100
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,000
計		30,470	9,507

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	札幌市公債	100,000	100,109
		名古屋市公債	100,000	100,041
		預金保険機構債券	100,000	100,010
		中国電力社債	100,000	100,025
		エヌ・ティ・ティ・データ社債	200,000	200,071
		三菱UFJリース社債	200,000	199,987
		東京電力社債	400,000	400,015
		小計	1,200,000	1,200,261

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	利付国庫債券	8,300,000	8,374,679
		東京都公債	3,400,000	3,407,826
		愛知県公債	500,000	502,848
		日本政策投資銀行債券	500,000	505,981
		東京電力社債	5,300,000	5,371,859
		中部電力社債	600,000	599,819
		関西電力社債	400,000	399,958
		中国電力社債	100,000	100,000
		東北電力社債	600,000	599,925
		北海道電力社債	200,000	204,787
		九州電力社債	400,000	399,536
		みずほコーポレート銀行社債	200,000	203,562
		みずほコーポレート銀行劣後社債	1,100,000	1,118,208
		みずほ銀行劣後社債	3,600,000	3,677,570
		三菱東京UFJ銀行劣後社債	2,800,000	2,844,797
		りそな銀行劣後社債	400,000	400,000
		三菱UFJ信託銀行劣後社債	1,300,000	1,334,378
		住友信託銀行劣後社債	1,900,000	1,902,799
		みずほ信託銀行劣後社債	300,000	305,827
		中央三井信託銀行劣後社債	1,000,000	1,006,652
		三井住友銀行劣後社債	6,500,000	6,594,628
		電源開発社債	800,000	806,927
		日本電信電話社債	200,000	200,636
		横浜市公債	600,000	599,083
		共同発行地方債券	200,000	199,269
		政保政策投資CO債券	272,000	271,092
		政保地方公営機構債券	800,000	797,998
		公営企業債券	716,000	710,114
		鉄道建設・運輸債券	290,000	286,422
		地方公共団体金融機構債券	203,000	203,281
日本高速道路機構債券	200,000	199,157		
東日本高速道路債券	200,000	199,172		
中日本高速道路債券	400,000	400,833		

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	伊藤忠商事社債	100,000	98,917
		私立学校振興債券	200,000	199,989
		新日本製鐵社債	300,000	299,855
		東日本旅客鉄道社債	100,000	98,599
		日立製作所社債	400,000	399,915
		野村ホールディングス社債	300,000	299,980
		野村證券劣後社債	300,000	299,939
		大阪瓦斯社債	200,000	199,792
		エヌ・ティ・ティ・ドコモ社債	300,000	299,852
		小計	46,481,000	46,926,482

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	利付商工債券	300,000	304,810
		東北電力社債	400,000	411,080
		東日本旅客鉄道社債	200,000	212,740
		東京都公債	500,000	536,510
		東京電力社債	2,200,000	1,978,530
		東海旅客鉄道社債	500,000	532,250
		三菱東京UFJ銀行劣後社債	200,000	215,080
		三井住友銀行劣後社債	300,000	320,220
		公営企業債券	400,000	414,560
		九州電力社債	700,000	744,850
		関西電力社債	600,000	625,020
		みずほコーポレート銀行劣後社債	400,000	433,480
		大和SMB C社債	1,700,000	1,089,240
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ社債	800,000	267,040
		国際復興開発銀行債	200,000	90,520
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル社債	300,000	261,369
		東京海上FS証券社債	200,000	91,158
小計	9,900,000	8,528,457		
計	57,581,000	56,655,201		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他の 有価証券	公社債投資信託受益証券(F F F)	4,301,138	4,301,138
		計	4,301,138	4,301,138

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	9,553	8,526	174	1,026
什器備品	-	-	-	19,777	16,645	2,724	3,132
有形固定資産計	-	-	-	29,331	25,172	2,898	4,159
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	132,370	73,305	25,131	59,064
電話加入権	-	-	-	456	-	-	456
無形固定資産計	-	-	-	132,827	73,305	25,131	59,521

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

該当ありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	98,230	16,729	66,354	-	48,605

【資産除去債務明細表】

該当ありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	387
預金	
普通預金	143,777
定期預金	600,000
計	743,777
合計	744,165

受託事業基金

区分	金額(千円)
受託事業基金	41,079,645

(注) 供託受託契約を締結した互助会等からの預り金であり、割賦販売法第35条の12に基づく基金であります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券
剰余金の配当の基準日	5月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区虎ノ門5丁目13番1号(虎ノ門40MTビル)
株主名簿管理人	互助会保証株式会社
取次所	なし
名義書換手数料	なし
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社定款により、取締役会の承認がなければ譲渡できないものとする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）平成22年8月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第39期中（自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日）平成23年2月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月27日

互助会保証株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 北本 幸仁

業務執行社員 公認会計士 新島 敏也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互助会保証株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互助会保証株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年8月25日

互助会保証株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 北本 幸仁

業務執行社員 公認会計士 新島 敏也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互助会保証株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互助会保証株式会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。